平成 29 年度岩手県出資等法人運営評価の結果について

平成 29 年度における県出資等法人（運営評価対象法人）の概要をお知らせするとともに、法人の運営状況や課題、今後取り組むべき点など運営評価の結果を取りまとめて公表するものです。

平成 16 年度に運営評価制度を導入して以来、ＰＤＣＡ（「計画」⇒「実行」⇒「評価」⇒「改善」）サイクルに基づく法人の改革・改善の取組を進めてきたところです。

引き続き、法人の運営改善に継続的に取り組んでいきます。

（詳細については、下記ホームページをご覧ください。）
http://www.pref.iwate.jp/seisaku/kaikaku/shusshi/index.html

１　運営評価結果の概要について

⑴　対象法人

41 法人（特別法・会社法法人 16 法人、公益法人 25 法人）

⑵　法人の経営目標の達成状況（運営評価レポート５・６頁）

・　平成 28 年度における経営目標の達成状況は、事業目標 71.2%（昨年度 73.0%）、経営改善目標 73.5%（昨年度 80.6%）となっており、事業目標及び経営改善目標の達成割合が減少しました。

経営目標（事業目標及び経営改善目標）の達成状況（総括表）

	事業目標			経営改善目標		
	達成	未達成	合計	達成	未達成	合計
項目数	79	32	111	75	27	102
構成比	71.2%	28.8%	100.0	73.5%	26.5%	100.0

・　ＰＤＣＡサイクルを効果的に運用するためには、目標設定が非常に重要であることから、目標設定の妥当性について検証する取組を引き続き強化していくこととします。

⑶　役職員の状況（運営評価レポート６・７頁）

・　運営評価対象法人（41 法人）のうち、代表者に県職員が就任している法人は、（公財）さんりく基金、岩手県オイルターミナル㈱、㈱岩手ソフトウェアセンターの３法人となっており、前年度と同数となっています。

・　常勤の職員数 2,465 名のうち、12 法人の 80 名が県派遣職員、15 法人の 72 名が県退職者となっています。昨年度と比較して県派遣職員は６名減少、県退職者は５名減少しています。

法人役職員の状況　（単位：人）

区分	役員数					職員数				
		うち県派遣		うち県OB			うち県派遣		うち県OB	
特別法･会社法法人	47	0	0法人	17	11法人	1,885	20	2法人	5	4法人
公益法人	31	3	3法人	22	17法人	580	60	10法人	67	11法人
合計	78	3	3法人	39	28法人	2,465	80	12法人	72	15法人

注1　「役員数」は、平成29年7月1日時点の常勤役員数。
注2　「職員数」は、平成29年7月1日時点の常勤職員数。

⑷　法人の財務の状況（運営評価レポート８・９頁）

・　単年度収支がマイナスとなった法人は 14 法人と、平成 27 年度の 12 法人に比べて２法人増加しました。

　主な要因としては、一部の法人で平成 28 年台風第 10 号による影響が大きかったほか、売上高の減少等の収入の減少によるものが多くなっています。

・　特別法・会社法法人で、繰越損失を計上している法人は２法人であり、平成 27 年度と同数となっています。

単年度収支及び繰越損益の状況　（単位:法人、千円）

区　分	平成27年度		平成28年度		対前年比
	法人数	該当法人の損益等の合計額	法人数	該当法人の損益等の合計額	
全法人計	42	2,713,286	41	3,781,173	1,067,887
単年度収支がプラス	30	3,536,232	27	3,936,276	400,044
単年度収支がマイナス	12	▲ 822,946	14	▲ 155,103	667,843
特別法・会社法法人計	17	40,424,049	16	42,211,711	1,787,662
繰越損益がプラス	15	40,821,341	14	42,661,051	1,839,710
繰越損益がマイナス	2	▲ 397,292	2	▲ 449,340	▲ 52,048

注　数値がゼロのものは、プラスに含めて集計。
　　繰越損益は、特別法・会社法法人の状況。

⑸　県の財政的関与の状況（運営評価レポート９・10 頁）

・　法人への県の財政的関与の状況を見ると、平成 28 年度においては、27 年度に比較して、運営費補助金が 1,883 万円の減、短期貸付金は 500 万円の減、損失補償金額が１億 8,695 万円減少しました。

県の財政的関与の状況　（単位:千円）

運営費補助金				短期貸付金(運転資金)				損失補償			
法人数	27年度	28年度		法人数	27年度	28年度		法人数	27年度	28年度	
	金額	金額	対前年比		金額	金額	対前年比		金額	金額	対前年比
4(4)	396,648	377,814	▲ 18,834	1(1)	60,000	55,000	▲ 5,000	4(5)	1,994,028	1,807,081	▲ 186,947

注　法人数の(　)書きは27年度の法人数

２　今後の取組について

平成 27 年度に策定した「第３期アクションプラン」（平成 27 年度～平成 30 年度）における県出資等法人の経営改善を進めるため、引き続き、次の２点に取り組みます。

⑴　復興に向けた法人と県の施策の連携強化

東日本大震災津波からの復興に向け、各法人では国や市町村等からの「用地取得事業の受託」や、「被災者等生活困窮者への支援」、「被災地介護予防支援」など多種多様な事業を実施しています。

今後も県出資法人の持つ資源・能力を活用しながら復興を強力に進めるため、県と県出資法人の施策の連携強化に努めることとします。

⑵　運営評価に基づく法人の継続的な改善推進

毎年度実施する運営評価結果を事業に反映しつつ、外部・内部環境分析を行い、法人の今後の果たすべき役割、あるべき姿や課題を明らかにします。

その上で、法人のミッションを果たすための事業目標や法人運営の課題解決のための経営改善目標を策定し、より効率的に質の高いサービスを提供できる法人となるような取組を推進していくこととします。

また、運営評価の方法・内容等についても随時見直しを行うほか、制度全体の一層の効率化に努めることとします。